

交付申請書の記載方法（継続）

第1号様式（第5条関係）

結婚新生活支援事業補助金交付申請書（新規 **継続**）

二本松市長

申請書を提出する日

年 月 日

新婚世帯の「世帯主」の名義で記載

住所
申請者 氏名
電話番号

二本松市結婚新生活支援事業補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

婚 姻 年 月 日		年 月 日	
新 婚 世 帯	ふりがな		
	氏 名	(夫)	(妻) 婚姻日における年齢
	個 人 番 号		
	生 年 月 日	年 月 日 (歳)	年 月 日 (歳)
	新居に住民登録をした日	年	日
世 帯 の 合 計 所 得 額	所 得 額	円	円
	▲奨学金返済額	▲円	円
	合 計	夫婦の合計額を記入	
対 象 経 費 内 訳	契約締結年月日		年 月 日
	支 払 期 間		年 月 から 年 月 まで
	いずれかにチェック 住居費 ☐ 住宅取得 ☐ リフォーム ☐ 家賃 ※該当する項目にレ点を記入する	住宅取得費用	月額 円 × か月 = 円
		リフォーム費	円
		家 賃	月額 円 × か月 = 円
		共 益 費	月額 円 × か月 = 円
		敷 金	円
		札 金	円
		仲 介 手 数 料	円
		その他 ()	円
		▲ 住 宅 手 当	月額 ▲ 円 × か月 = ▲ 円
		小 計 … A	円
	引越費用	引越業者を 使用した際に記入	越 年 月 日 年 月 日 越 費用 … B
	対象経費合計額… C (A + B)		100 円単位で記入 円
補助金の額			
※上限額 29歳以下 600,000 円 (千円未満切捨て) 39歳以下 300,000 円 (千円未満切捨て)			

継続の場合は、前年度補助上限額－前年度補助決定額を引いた額が上限となります。

【例】前年度上限額－前年度補助決定額
600,000 円－470,000 円＝130,000 円
(R7 年度の上限額)
R7 年度申請額＝136,000 円→130,000 円を記入

1 確認事項

- ☐ 補助金の交付条件を確認するため、市が保有する公簿等により確認を行うことに同意します。
- ☐ 私は、住居費、リフォーム費用及び引越費用について他の公的制度による補助等を受けていません。
- ☐ 過去に二本松市結婚新生活支援事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に基づく補助金又は他の地方公共団体が行う国の地域少子化対策重点推進交付金を活用した結婚新生活支援事業の助成等を受けていません。
- ☐ 市税について、滞納はありません。
- ☐ 市が要綱第6条の規定による事務手続を処理するために限って地方税関係情報その他必要な個人情報（マイナンバー制度による個人情報を含む。）について取得することに同意します。

該当する欄にチェック

2 添付書類

継続補助対象世帯であってその内容等に変更がなく、過去に提出した書類により必要事項が確認できる場合は、添付を省略することができます。

省略可

- ☒ 戸籍謄本又は婚姻証明書等の婚姻の日を証明する書類
- ☐ 世帯全員の住民票の写し⇒引越した場合は再提出
- ☒ 所得証明書
- ☒ 納税証明書（課税がない者にあつては、課税証明書）
- ☐ 売買契約書の写し（住宅物件を取得した場合）
- ☐ 民間賃貸住宅の賃貸借契約書の写し（住宅を賃借した場合）
- ☐ 工事請負契約書の写し（住宅をリフォームした場合）
- ☒ 貸与型奨学金の年間返済額が分かる書類の写し
- ☐ その他市長が必要と認める書類（ ）

契約内容が変更になった場合は再提出